

◆成長枠の対象となる業種・業態の一覧

(注1) 指定された業種・業態以外であっても、応募時に要件を満たす業種・業態である旨データを提出し、認められた場合には対象になり得ます。

公募開始以降事務局HPに掲載予定の様式に必要事項を記載の上提出してください。(過去の公募回で認められた業種・業態については、その後の公募回では指定業種として公表します。)

(注2) サプライチェーン強靱化枠の対象業種・業態については、以下のリストのうち、「製造業 (○)」のみが対象となります。

①経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「企業活動基本調査」を基に、要件を満たすとされる業種

(両統計で扱われている製造業に関しては、集計対象が多い工業統計調査をもって判断しております。)

※以下①②の両者を満たす業種を指定しています。

①2009年～2019年の間に市場規模(製造品出荷額等/売上高)が10%以上拡大していること。

②2019年だけ極端に増加したため達成、2009年だけ極端に低いため容易に達成といったような推移ではなく、継続的に上昇トレンドにあると認められること。

分類コード	産業分類(小分類)	サプライチェーン強靱化枠の対象(注2)
91	畜産食料品製造業	○
94	調味料製造業	○
97	パン・菓子製造業	○
98	動植物油脂製造業	○
99	その他の食料品製造業	○
104	製氷業	○
115	網・網・レース・繊維粗製品製造業	○
119	その他の繊維製品製造業	○
122	造作材・合板・建築用組立材料製造業	○
131	家具製造業	○
139	その他の家具・装備品製造業	○
145	紙製容器製造業	○
149	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	○
159	印刷関連サービス業	○
162	無機化学工業製品製造業	○
164	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	○
165	医薬品製造業	○
166	化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業	○
169	その他の化学工業	○
172	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)	○
181	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	○
182	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	○
183	工業用プラスチック製品製造業	○
184	発泡・強化プラスチック製品製造業	○
185	プラスチック成形材料製造業(塵プラスチックを含む)	○
189	その他のプラスチック製品製造業	○
191	タイヤ・チューブ製造業	○
193	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	○
202	工業用革製品製造業(手袋を除く)	○
206	かばん製造業	○
209	その他のなめし革製品製造業	○
212	セメント・同製品製造業	○
214	陶磁器・同関連製品製造業	○
215	耐火物製造業	○
216	炭素・黒鉛製品製造業	○
217	研磨材・同製品製造業	○
219	その他の窯業・土石製品製造業	○
229	その他の鉄鋼業	○
231	非鉄金属第1次製錬・精製業	○
232	非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	○
233	非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)	○
235	非鉄金属素形材製造業	○
242	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	○
243	暖房・調理等装置、配管工事用附属品製造業	○
244	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	○
245	金属素形材製品製造業	○
246	金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	○
247	金属線製品製造業(ねじ類を除く)	○
248	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	○
249	その他の金属製品製造業	○
251	ボイラ・原動機製造業	○

分類コード	産業分類（小分類）	サプライチェーン 強靱化枠の対象 (注2)
252	ポンプ・圧縮機器製造業	○
253	一般産業用機械・装置製造業	○
261	農業用機械製造業（農業用器具を除く）	○
262	建設機械・鉱山機械製造業	○
263	繊維機械製造業	○
264	生活関連産業用機械製造業	○
265	基礎素材産業用機械製造業	○
266	金属加工機械製造業	○
267	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	○
269	その他の生産用機械・同部分品製造業	○
273	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	○
274	医療用機械器具・医療用品製造業	○
282	電子部品製造業	○
284	電子回路製造業	○
285	ユニット部品製造業	○
291	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	○
292	産業用電気機械器具製造業	○
293	民生用電気機械器具製造業	○
294	電球・電気照明器具製造業	○
295	電池製造業	○
297	電気計測器製造業	○
311	自動車・同附属品製造業	○
312	鉄道車両・同部分品製造業	○
314	航空機・同附属品製造業	○
315	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	○
319	その他の輸送用機械器具製造業	○
326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	○
328	畳等生活雑貨製品製造業	○
329	他に分類されない製造業	○
331	電気業	
341	ガス業	
391	ソフトウェア業	
392	情報処理・提供サービス業	
401	インターネット附随サービス業	
511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	
521	農畜産物・水産物卸売業	
522	食料・飲料卸売業	
531	建築材料卸売業	
532	化学製品卸売業	
541	産業機械器具卸売業	
542	自動車卸売業	
543	電気機械器具卸売業	
549	その他の機械器具卸売業	
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	
552	医薬品・化粧品等卸売業	
559	他に分類されない卸売業	
603	医薬品・化粧品小売業	
702	産業用機械器具賃貸業	
704	自動車賃貸業	
705	スポーツ・娯楽用品賃貸業	
743	機械設計業	
744	商品・非破壊検査業	
745	計量証明業	
746	写真業	
801	映画館	
805	公園・遊園地	
911	職業紹介業	
912	労働者派遣業	

◆成長枠の対象となる業種・業態の一覧

(注1) 指定された業種・業態以外であっても、応募時に要件を満たす業種・業態である旨データを提出し、認められた場合には対象になり得ます。
 公募開始以降事務局HPに掲載予定の様式に必要な事項を記載の上提出してください。(過去の公募回で認められた業種・業態については、その後の公募回では指定業種として公表します。)

(注2) 以下のリストのうち、取り組む事業が「製造業」に該当する場合は、サプライチェーン強靱化枠の対象業種・業態となり得ます。

②業界団体等が要件を満たすことについて示した業種・業態

管理番号	業種・業態名	業種・業態の定義・外縁	10%以上の市場拡大を示す根拠資料	指定要望団体等
1	宇宙機器産業	ロケット、人工衛星、宇宙機、宇宙ステーション、地上施設に係る機器、部品、材料、ソフトウェア等の製造及び打上げサービスと運用管制	宇宙基本計画 https://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei_fy02/fy02.pdf 宇宙産業ビジョン2030 https://www8.cao.go.jp/space/vision/mbrlistsitu.pdf 海外展開戦略(宇宙) https://www8.cao.go.jp/space/vision/fulltext.pdf	経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
2	宇宙利用サービス産業	衛星通信・放送、地球観測等の宇宙インフラを利用してサービスを提供	宇宙基本計画 https://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei_fy02/fy02.pdf 宇宙産業ビジョン2030 https://www8.cao.go.jp/space/vision/mbrlistsitu.pdf 海外展開戦略(宇宙) https://www8.cao.go.jp/space/vision/fulltext.pdf	経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
3	リチウムイオン蓄電池の製造に使用するために特に設計又は加工した部素材の製造業	リチウムイオン蓄電池の部素材を製造する事業所 【想定される対象部素材例】 正極活物質、負極活物質、電解液、セパレータ、正極バインダー、負極バインダー、正極集電体、負極集電体、缶用ニッケルめっき銅板、角用アルミ板、ラミネート外装材、導電助剤	2011 電池関連市場実態総調査 下巻(注目材料技術・市場の全貌)【発行：富士経済】 2022電池関連市場実態総調査<下巻・電池材料市場編>【発行：富士経済】	経済産業省商務情報政策局情報産業課電池産業室
4	リチウムイオン蓄電池の製造のために特に設計した装置の製造業	リチウムイオン蓄電池製造装置を製造する事業所	リチウムイオン二次電池製造装置(2021年):開発動向と中期的・長期的展望(2030年まで)【発行：SNE Research】	経済産業省商務情報政策局情報産業課電池産業室
5	アート産業	現代美術品を創作、販売する事業所	【Artnet intelligence Report Spring 2022】 https://news.artnet.com/market/morgan-stanley-intelligence-report-triumph-contemporary-2109417	経済産業省商務・サービスグループクールジャパン政策課
6	キャンプ場・グランピング施設宿泊業	日本標準産業分類 ・宿泊業のうち、他に分類されない宿泊業[日本標準産業分類7599]のうち、キャンプ場(グランピングを含む)施設の宿泊等を提供する事業所	・観光庁「旅行・観光消費動向調査」[1~12月期(確報)]集計表(2010年~2019年分) https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shouhidoukou.html#cp1	一般社団法人日本グランピング協会
7	アニメーション制作業	日本標準産業分類 ・4113アニメーション制作業	・一般社団法人日本動画協会「アニメ産業レポート2022」 https://www.spi-information.com/categories/detail/33307	一般社団法人日本動画協会
8	コインランドリー業	業務用の洗濯乾燥機、洗濯機、乾燥機を設備し、それらを不特定多数でシェアする事業所	・日本コインランドリー連合会「コインランドリー機器出荷台数統計及び金額推移」	一般社団法人日本コインランドリー連合会
9	鍛工品製造業	日本標準産業分類 ・2254鍛工品製造業	・工業統計 産業別統計表(産業細分類別)(1)従業者4人以上の事業所に関する統計表 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	経済産業省製造産業局素形材産業室
10	弁・同附属品製造業	日本標準産業分類 ・2592弁・同附属品製造業	・工業統計 産業別統計表(産業細分類別)(1)従業者4人以上の事業所に関する統計表 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html	経済産業省製造産業局素形材産業室

管理番号	業種・業態名	業種・業態の定義・外縁	10%以上の市場拡大を示す根拠資料	指定要望団体等
11	インバウンド顧客をターゲットとした宿泊業	旅館業法第3条に基づき許可を受けた「旅館業」を営むもの 日本標準産業分類においては以下2つの分類が該当する ・7511 旅館,ホテル ・7521 簡易宿所 上記に該当する業種・業態のうち、インバウンド顧客をターゲットとするもの	・観光庁「訪日外国人消費動向調査」 https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityou.html ・日本政府観光局「訪日外客統計」 https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/ ・観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書」 https://www.mlit.go.jp/kankochou/page02_000183.html ・観光庁「宿泊旅行統計調査」 https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html	日本旅館協会
12	はつり・解体工事業	日本標準産業分類 ・0796 はつり・解体工事業	・国土交通省「建設工事施工統計調査」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600130&tat=000001015810&cycle=8&tclass1val=0	事業者の応募申請による指定
13	葬儀業	日本標準産業分類 ・7961 葬儀業	・経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/result_1.html	事業者の応募申請による指定
14	産業廃棄物処理業	日本標準産業分類 ・882 産業廃棄物処理業	・環境省「令和4年度環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」 https://www.env.go.jp/content/900517693.pdf	事業者の応募申請による指定
15	学習塾	日本標準産業分類 ・8231 学習塾	・経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/result_1.html	事業者の応募申請による指定
16	獣医業	日本標準産業分類 ・7411 獣医業	・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?toukei=00200241&tstat=000001039591 ・総務省「家計調査」 https://www.stat.go.jp/data/kakei/index3.html	事業者の応募申請による指定
17	とび・土工・コンクリート工事業	日本標準産業分類 ・072 とび・土工・コンクリート工事業	・国土交通省「建設工事施工統計調査」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600130&tat=000001015810&cycle=8&tclass1val=0	事業者の応募申請による指定
18	焼肉店	日本標準産業分類 ・7625 焼肉店	・富士経済「外食産業マーケティング便覧」 https://www.fuji-keizai.co.jp/report/detail.html?code=162212829&la=ja	事業者の応募申請による指定
19	フィットネスクラブ	日本標準産業分類 ・8048 フィットネスクラブ	・経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/result_1.html	事業者の応募申請による指定
20	ドローンに係る機器・部材・ソフトウェア	・ドローンに係る機器・部材・ソフトウェア等の製造	・インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2023」 https://research.impress.co.jp/report/list/drone/501642	事業者の応募申請による指定
21	フレキシブルオフィス	・施設利用契約に基づいて提供され、設備や通信環境など、業務に適した環境が予め整備されているオフィス。レンタルオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等が該当	・日本能率協会総合研究所「MDB有望市場予測レポート「フレキシブルオフィス」」 https://mdb-biz.jmar.co.jp/211223	事業者の応募申請による指定
22	コールセンター業	日本標準産業分類 ・9294 コールセンター業	・矢野経済研究所「コールセンター市場総覧～サービス&ソリューション～」 https://www.yano.co.jp/market_reports/C64114400 ・矢野経済研究所「コールセンター/コンタクトセンター市場の実態と展望」 https://www.yano.co.jp/market_reports/C52108300 ・デロイト トーマツ ミック経済研究所「BPO総市場の現状と展望2021」 https://mic-r.co.jp/mr/01950/	事業者の応募申請による指定

管理番号	業種・業態名	業種・業態の定義・外縁	10%以上の市場拡大を示す根拠資料	指定要望団体等
23	5本指靴下の製造	日本標準産業分類 ・1184 靴下製造業 上記のうち5本指靴下を製造するもの	・Allied Material Research 「Multiple Toe Socks Market」 https://www.alliedmarketresearch.com/multiple-toe-socks-market-A14364	事業者の応募申請による指定
24	土木工事業	日本標準産業分類 ・062 土木工事業（舗装工事業を除く）	・国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html	事業者の応募申請による指定
25	冷凍調理食品製造業	日本標準産業分類 ・0995 冷凍調理食品製造業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result-2.html	事業者の応募申請による指定
26	飲食料品小売EC業（B to C）	日本標準産業分類 ・58 飲食料品小売業のうち、一般消費者に対して、飲食料品をECによって販売するもの	・経済産業省「電子商取引実態調査」 https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/outlook/ie_outlook.html	事業者の応募申請による指定
27	電気工事業	日本標準産業分類 ・081 電気工事業	・国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html	事業者の応募申請による指定
28	警備業	日本標準産業分類 ・9231 警備業	・警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概況」 https://s-news.jp/wp-content/uploads/2023/07/%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E8%AD%A6%E5%82%99%E6%A5%AD%E3%81%A%E6%A6%82%E6%B3%81.pdf	事業者の応募申請による指定
29	住宅リフォーム工事業	日本標準産業分類 ・0661 建築リフォーム工事業のうち住宅リフォーム工事業 （住宅の品質確保の促進等に関する法律第2条第1項で定義される「住宅」の改装又は軽微な増・改築工事を総合的に行う事業所）	・公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター「住宅リフォーム市場規模」 https://www.chord.or.jp/documents/tokei/pdf/re-shijokibo2020.pdf	事業者の応募申請による指定
30	内装工事業	日本標準産業分類 ・0782 内装工事業	・国土交通省「建設工事施工統計調査」 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&statdisp_id=0003126303	事業者の応募申請による指定
31	建築用木製組立材料製造業	日本標準産業分類 ・1224 建築用木製組立材料製造業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result-2.html	事業者の応募申請による指定
32	ドローン関連サービスプロバイダ業	ドローンを用いたサービス事業・ドローン周辺サービス（メンテナンス、保険など）	・インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2023」 https://research.impress.co.jp/report/list/drone/501642	事業者の応募申請による指定
33	3rd Party Logistics業	効率的な物流システムの構築を通じ、荷主企業の物流業務全体（入荷→保管→梱包→出荷）の企画・設計・運営を包括して請け負い、物流の管理及びマネジメントを商品として提供する事業所。	・ニッセイ基礎研究所「3PL事業者が求める物流機能と物流不動産市場への影響(1)～拡大する3PLビジネスの現状～」(2022年1月19日付) https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=69928?site=nli	事業者の応募申請による指定
34	ペットフード製造業	日本標準産業分類 ・1061 配合飼料製造業のうち、ペットフード製造業	・一般社団法人ペットフード協会「ペットフード流通量調査」 https://petfood.or.jp/data/chart2008/ryutu.html	事業者の応募申請による指定
35	受託臨床検査事業	日本標準産業分類 ・8369 その他の医療に付帯するサービス業のうち、受託臨床検査事業	・株式会社矢野経済研究所「臨床検査センター経営総鑑」 https://www.yano.co.jp/market_reports/C64100500	事業者の応募申請による指定
36	清涼飲料製造業	日本標準産業分類 ・1011 清涼飲料製造業	・経済産業省「工業統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/result-2.html	事業者の応募申請による指定
37	広告業	日本標準産業分類 ・7311 広告業	・経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/result_1.html	事業者の応募申請による指定
38	eスポーツ興行業	日本標準産業分類 ・802 興行場（別掲を除く）、興行団のうち、eスポーツ興行業（ストリーミング、放映権、スポンサー収入などを収入とするeスポーツの興行を行う業種）	・一般社団法人日本eスポーツ連合/角川アスキー総合研究所「日本eスポーツ白書2022」 https://jesu.or.jp/contents/news/news-221130/	事業者の応募申請による指定